

中国の経済成長と展望

岩 崎 尚 人
黄 賀

2015年2月

The Institute for Economic Studies
Seijo University

6-1-20, Seijo, Setagaya
Tokyo 157-8511, Japan



Chinese Economy Growth and Its Prospects

Naoto Iwasaki
He Huang

FEBRUARY 2015

Abstract

The Chinese economy is still in a growth phase when compared to Japan, the USA and EU block economics. However compared to its recent stellar growth, the Chinese economics growth rate is slowing and in decline.

In this paper, we review the process of Chinese economic growth, and investigate the background of Chinese companies' globalization from the perspective of "Internal Globalization" which we define for this paper as business development by foreign companies within China, and "External Globalization" which we define as Chinese companies' expansion overseas.

中国の経済成長と展望

岩 崎 尚 人
黄 賀

目 次

1. はじめに
 2. 中国経済の現状
 3. 「世界の工場」へ
 4. 「世界の工場」から「世界のマーケット」へ
 5. 経済成長の問題
 6. 中国経済の成長可能性
 7. 内なるグローバル化と外へのグローバル化
- 参考文献

1. はじめに

2015年1月20日、中国国家統計局は2014年度中国経済計算速報を発表した¹⁾。それによれば、2014年中国のGDP（国内総生産）は63兆6,463億元（約1,209兆円）であり、実質成長率が目標の7.5%より1ポイントを下回り、「六四天安門事件（天安門事件）」以来24年ぶりの低水準となった。年平均約10%の成長率を遂げていた時期に比べて経済の成長に鈍化がみられるが、日欧米の先進諸国と比較すれば、中国経済は依然として高い成長力を示している。2013年段階で中国のGDPは日本（約490兆円）の約2倍に達しており、その後の²⁾円安によって、日中間の差はさらに拡大傾向にある。

もっとも、こうした強い経済力を誇る一方で、近年の成長鈍化、人口構造の変化がもたらした経済成長パターンの変化、社会格差の拡大などさまざまな問題が表出しており、そのひずみを修正していくことが、中国にとって回避することのできない課題であることも事実である。

本稿では、中国経済のこれまでの発展プロセスを明らかにするとともに、そ

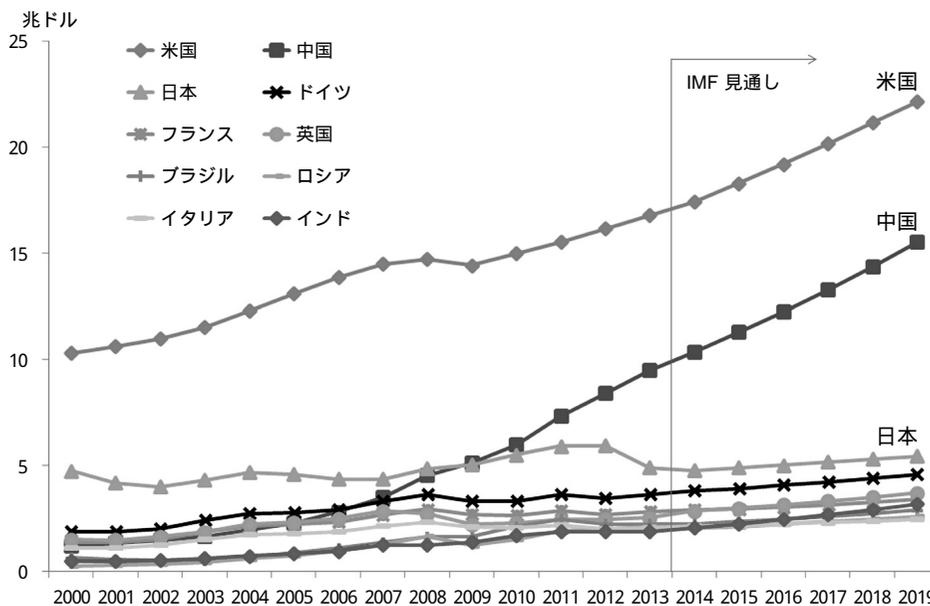
れを支えてきた中国国内の「内なるグローバル化」と、現在進められつつある企業の海外進出による事業拡大といった「外へのグローバル化」という視点から、中国企業のグローバル化の発展プロセスの背景について考えていくことにしよう。

2. 中国経済の現状

中国経済が国際社会の中で存在感を大きくしたのは、「世界の工場」と呼ばれる中で経済成長を加速させ、GDP でフランス、イギリスとドイツを追い抜き世界3位となった2007年頃からである。2008年のリーマンショックによって先進諸国経済が低迷する中にあっても、中国政府は4兆元の投資計画を打ち出し、その経済成長を支えてきた。その結果、2010年にはGDPで日本を追い抜き、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国となって現在に至っている。このまま成長が続けば、中国経済はいずれアメリカをも追い抜き、世界一の経済大国となるかもしれない³⁾。

こうした経済成長の成果は、単にGDPベースだけでなく、国民生活におい

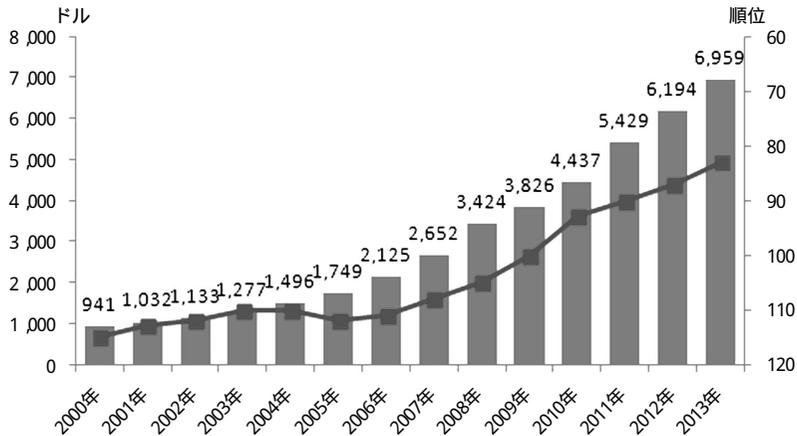
図表1 上位10ヶ国のGDPの推移（2000年～2019年）



出所：IMF “World Economic Outlook Databases, Oct. 2014” より作成

中国の経済成長と展望

図表2 中国の一人当たり GDP と世界ランキングの推移（2000年～2013年）



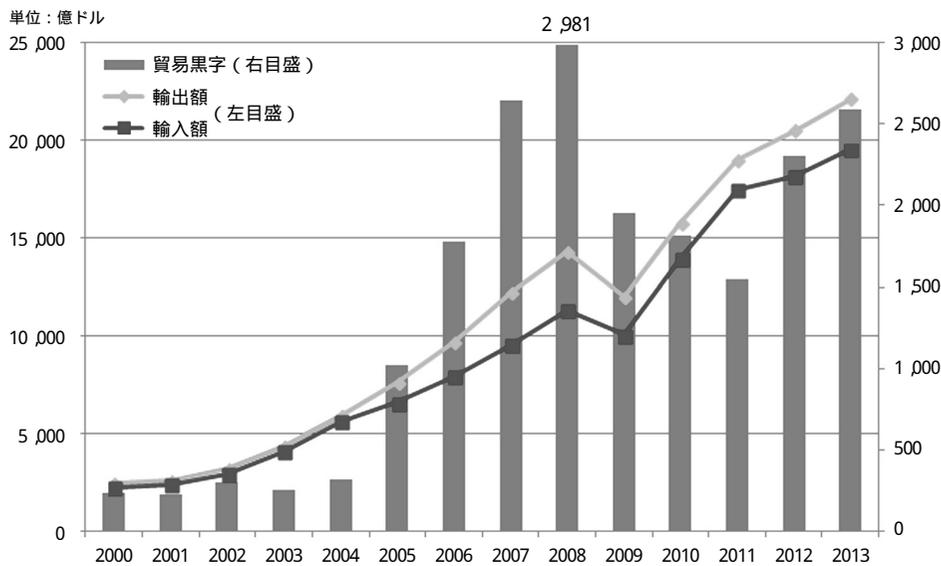
出所：IMF “World Economic Outlook Databases, Oct. 2014” より作成

でも顕著に現れている。1990年代初頭わずか500ドルに不足であった一人当たりGDPは、WTOに加盟した2001年時点でおよそ1,000ドルとなり、1950年代初頭の日本と同程度になった⁴⁾。その後の急速な経済成長に伴って、2006年には一人当たりGDPは2,115ドルまで伸張し、わずか5年間で倍増した。それ以降、2010年には4,000ドルを超え、2012年には6,000ドルに、2013年にはおよそ7,000ドルに達し、12年間で6倍以上に成長している。2007年の中国共産党代表大会の中で前国家主席の胡錦濤が宣言した、「2020年の一人当たりGDPを2000年の4倍とする」という目標は、わずか3年で達成されたことになる（図表2参照）。

とりわけ、上海、北京、広州などの沿海部大都市の一人当たりGDPの成長は著しく、一部のヨーロッパ諸国をも凌駕している。例えば、2013年時点に北京の一人当たりGDPは15,216ドルで、世界順位48位のヨーロッパのラトビア（15,187ドル）を上回っているし、上海の14,653ドルも52位のロシア（14,591ドル）より高いのである⁵⁾。

他方、こうした中国の著しい経済成長による変化は、国際貿易の視点からもみてとることができる。後に詳述するように、改革開放の初期にまだ農業国であった中国では、家電をはじめとした消費財や産業財の工業品の大部分を輸入に頼っており、輸出のほとんどを鉱産物や農産物などの一次産品が占めていた。そのため1980年代を通じて、中国は大幅な貿易赤字に陥っていた。しかし、

図表3 中国の輸出入額と貿易黒字額の推移



出所：『中国統計年鑑 2013』表 6-3 および『中国 2013 年国民経済・社会发展統計公報』より作成

1980年代半ばごろから加工貿易が増加し始め、1990年代になると、中国は貿易黒字への転換を果たした。時を同じくして、低廉な労働力を武器に、大量の外資系企業の誘致にも成功し始めた。特にアパレル、靴、家具、電気機器など労働集約型産業の海外の企業が一斉に進出し、中国は「世界の工場」に向けてスタートすることになった。さらに、WTO加盟以降外資企業の進出が加速され、中国の輸出入総額も毎年ほぼ20%を超える高成長を実現してきた。2013年中国の輸出入総額は4兆1,600億ドルと世界一になり、輸入額でも世界第2位となった。とりわけ輸出の伸びが顕著であり、2008年には2,981億ドルと史上最大の貿易黒字を記録している（図表3参照）。

こうして伸長してきた貿易黒字と外資企業の進出による対内投資の増加によって、中国の外貨準備高も年々に増加し、2000年末に1,656億ドルに達した。その後、中国が「世界の工場」としての地位を確立するようになってから、その額はますます大きくなった。2006年に1兆ドルを突破すると日本を抜いて世界一となり、2009年には2兆ドル、2011年には3兆ドル、2014年7月にはおよそ4兆ドルにまで達している。ちなみに外貨準備高ランキングでは、日本が約1.3兆ドルで世界第2位、アメリカは第13位で、ランキングの上位をBRICs諸国が占めている。

図表4 各国外貨準備高ランキング（2013年）

順位	1位	2位	4位	5位	8位	13位
国	中国	日本	ロシア	ブラジル	インド	アメリカ
額（億ドル）	38,213	12,668	5,096	3,588	2,939	1,457

出所：中国人民銀行，IMF - International Reserves and Foreign Currency Liquidity より作成

3. 「世界の工場」へ

これまでみてきた今日の中国経済の状況は、中華人民共和国が建国された1949年当時には想像すらできなかったに違いない。以下では、改革開放前後から21世紀初頭までの中国経済成長のプロセスを概略的にみていくことにしよう。

(1) 急成長前夜

現代中国の黎明期ともいうべき1949年10月の建国から毛沢東が逝去する1976年まで、毛沢東が権力を掌握しすべてを決定していた時代である。その是非はともかく、戦争によって疲弊した中国社会が政治的・経済的に安定し、今日に至る発展の基礎が固められた時代である。その一方で、独裁的な毛沢東によって行われた「大躍進運動⁶⁾」や「文化大革命⁷⁾」が、中国経済の発展にとって大きなマイナスであったことは否定できない。文化大革命の中では政治闘争が繰り返され、中国全体に沈滞ムードに蔓延し、農工業生産などの産業活動全体が停滞して、中国経済は崩壊の危機に瀕していた。しかし、毛沢東の逝去とともに文化大革命が収束し、政治を支配していた「四人組⁸⁾」が追放された結果、鄧小平を中心とした改革開放の指導体制⁹⁾が樹立され、中国は新たな時代に歩を進めることになった¹⁰⁾。

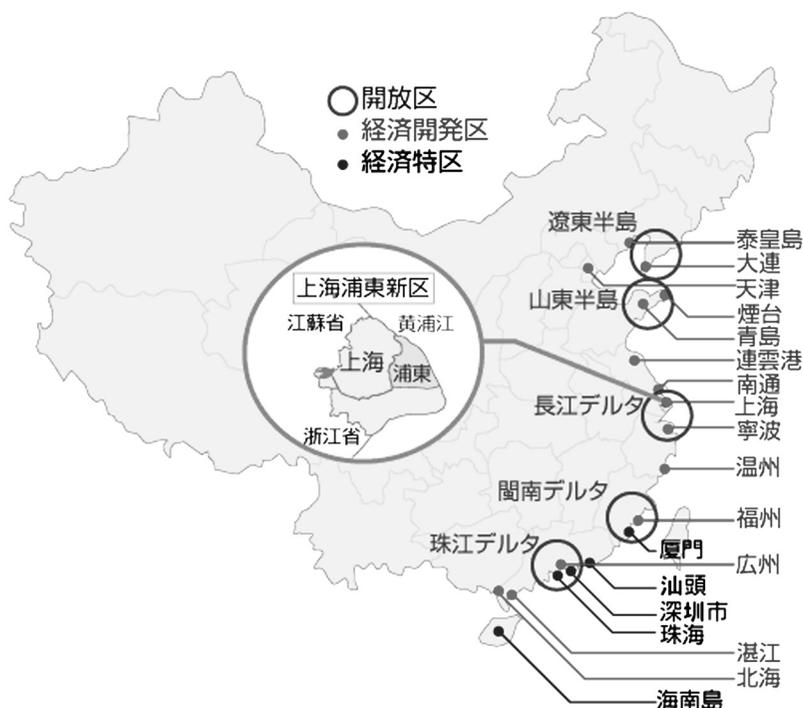
とはいえ、その後の30数年の改革は、必ずしも順調に事が運んだわけではない。鄧小平をはじめとする数代の指導者たちは、権力闘争を経て体制改革を断行する中で、「天安門事件」やアジアの通貨危機などの苦難を乗り越えて試行錯誤を重ねながら、「中国の特色のある社会主義¹¹⁾」の道を模索してきた。

鄧小平が率いる改革の下で、最初に取り組んだのは、農業と軽工業生産の拡大に向けて「請負制」を導入したことである。農村部で従来の「人民公社」下

の集団生産を廃し、「農業生産責任制」を導入して農民個人に農地や生産工具などをあてがい、農業生産の自主権を与えた。また、都市部では、工場に「工場長責任制」を導入し、工場の責任者に生産、販売、試作、資金使用、人事配置、幹部の任免、労働者の賞罰など多くの自主権を与えただけでなく、利益の内部留保も認めた。これらの新しい制度の導入によって、個人の生産意欲がアップし、生産効率性が著しく高まった。こうした農工業の制度改革で成功を収めると、政府は中央財政と地方財政の分離、対外貿易システムの改革、価格体系の改正と市場メカニズムの導入など税制、金融の面の改革にも取り組んだ。

いうまでもなく、この時期にスタートとした対外開放が、その後の経済成長に大きく貢献している。豊富な労働力を活かして労働集約型産業の発展に重点をおき、「両頭在外¹²⁾」の加工貿易を積極的に発展させて、輸出で得た外貨を国内の重工業やインフラ建設に回すことが、鄧小平を中心にした中国政府の当時の戦略意図であった。それを実現するために、1980年5月、広東省の深圳（シンセン）、珠海、汕頭（スワトウ）と福建省の廈門（アモイ）の四つ地域に別

図表5 対外開放地域の略図

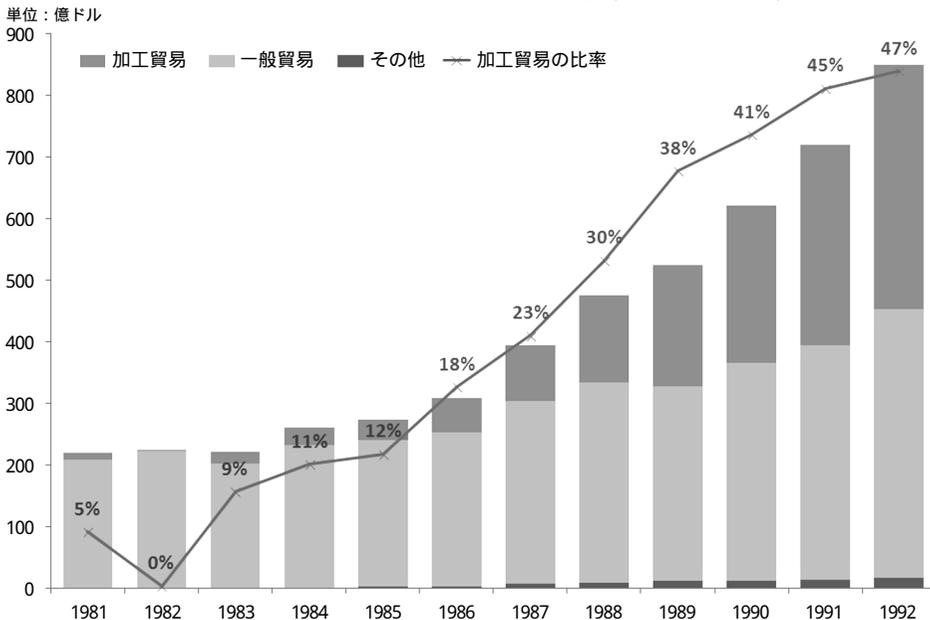


出所：青木浩治 藤川清史 「現代中国経済」5-3 甲南大学情報教育研究センター

の制度が適用される「経済特区」を創設した。その後、1984年4月には大連、青島、天津など14都市を「開放都市」に、また1985年1月には長江デルタ、珠江デルタ、福建省の閩南（ピンナン）デルタ地域を「開放区」に、1988年には海南省を広東省から分離した上で全島を「経済特区」に指定したのである。これら開放都市や経済特区では外資企業の進出が認められ、一部の優遇政策も与えられた。これらの開放政策によって、外資企業の対中投資が本格化することになった。

1980年代、対中投資の中で中心的な役割を担ったのは、香港企業などの華僑系資本であった。1979年から1990年までの対中直接投資案件は約3万件、契約金額が400億ドル超であり、そのうち、香港企業（マカオを含む）による投資は約2.3万件（78.1%）で、契約金額も250億ドル（62.1%）に達している¹³⁾。そうした香港企業の多くは労働集約型の中小企業であり、それら企業は深圳や東莞（トウカン）など地理的に近い広東省に拠点を構えて、繊維、時計や通信機器、玩具や靴・傘、電子部品などの加工生産を行って完成品を香港経由でアメリカなど第3国へ輸出する、いわゆる「三来一補¹⁴⁾」の加工貿易を展開していた。また、香港系企業に加えて海外の委託を受けて加工生産を行う郷鎮企

図表6 中国からの輸出と加工貿易比率の推移（1981年～1992年）



業¹⁵⁾も華南や華東の各省で多く出現している。そうした加工貿易は1980年代後半から急速に成長し、1990年までに中国約620億ドルの輸出額のうち4割以上を占めるようになった。1978年～1990年の間、中国の輸出は年平均16.7%で伸長し、GDPの成長率（14.2%）を上回っている。

このように、1980年代から1990年代初頭の中国経済の成長は、香港企業や郷鎮企業による加工貿易に依存していたのである。

（2）急成長のスタートアップ

しかし、こうした成長の一方で、制度の不備がさまざまな問題を引き起こしている。通貨の超過供給や国民所得の上昇による消費ブームは、インフレを引き起こしただけではなく、各地方政府による固定資産投資も盛んになるなど、「過熱」状況に陥った中国経済は社会の混乱まで引き起こすことになったのである。

そして、そうした事態は政治的問題にまで発展した。その現れの一つが民主化を求める大学生や市民によって引き起こされた1989年の「天安門事件」である。その混乱を収束させるために、鄧小平を実質的なトップとした中央政府は、厳しい経済緊縮政策を打ち出し社会秩序や市場秩序の整備に積極的に取り組んだ。その結果、混乱は収まり社会的に安定化した、「過熱」した経済が一挙に「過冷却」状態に転落してしまった。1988年11%を超えていた経済成長率は、1989年には4.1%、1990年には3.8%までに低下し、中国経済は大きく低迷することになった。

改革開放以来中央政府の中で勢力の強かった「改革派」は、天安門事件の影響で、1980年代後半のインフレや経済の過熱、個人間や地域間格差の拡大といった改革の行き過ぎを問題にしていた「保守派」の強い反発に対抗できず、徐々に勢力を失い始めて、改革開放政策の実現が妨げられるかにも思われた。そうした政治情勢の下にあって、公的に引退していた鄧小平が1992年1月の広東省視察で公表した「南巡講話」によって、改革開放政策の更なる拡大を促されたのである。当時依然として鄧小平の影響力が大きかったこともあって、中国は再び改革開放路線に回帰し、中央政府は対外開放の地域と市場の両面から速やかに新しい政策を出した。外資企業に開放する地域に「三沿開放¹⁶⁾」というそれまでと異なる方針を打ち出し、従来の沿海地域を加えて、広大な内陸

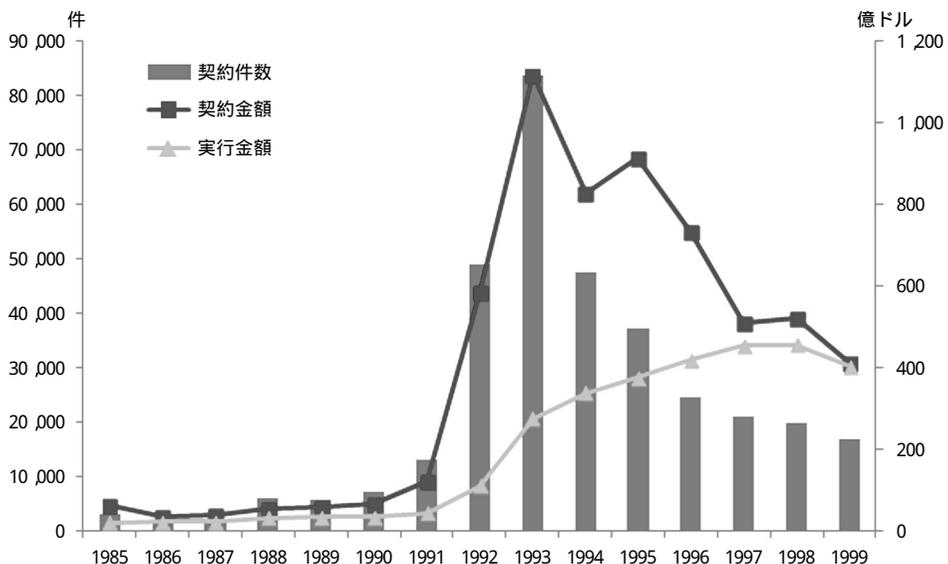
部へとシフトする全方位の開放を目指した。また、従来外資企業に「禁区」とされていた小売、サービス、金融、保険、海運、航空、教育などの第三次産業でも外資企業の参入を認めた。さらに、国際経済の中でより強大な勢力を拡大することを目途として、WTO の前身である GATT への加盟を正式に申請することも決定している。

加えて、1988 年以來の経済引締めによって低迷していた経済を悩んでいた地方政府も、「南巡講話」を受けると、すぐさま開発区の建設を開始し外資企業の誘致に力を尽くすことになった。こうして中央政府の政策奨励と地方政府のインフラ整備によって、外資企業が本格的に中国に生産拠点を設けるようになると、中国は「世界の工場」に向けて本格的に動き出したのである。

こうした中で、外資企業による対中投資は一挙に急成長している。1992 年 1 年間だけの対中投資は、過去 13 年間の総数に相当する約 49,000 件で契約金額も 581 億ドルになり、中国は外資受け入れの最大の発展途上国になった¹⁷⁾。また、1993 年になると、外資投資ブームが一層熱を帯びるようになり、年間の契約件数は約 83,000 件、契約金額も 1,100 億ドルへと驚異的なほど急増している¹⁸⁾。

その最中の 1992 年 10 月、「中国共産党十四届一中全会」が開かれ、開放拡

図表 7 外国企業による対中直接投資の推移 (1985年～1999年)



出所：『中国統計年鑑 2013』表 6 - 12 より作成

大方針を固めながら、国内の市場の改革と管理体制の改革をさらに推進することが決定された。最も重要な点は、「社会主義市場経済」を実現することであった。ここでいう「社会主義市場経済」とは、それまで中国経済において中心的な存在であった政府の指導を弱める代わりに、市場メカニズムを導入し消費財、生産財、労働力、土地、資本の配分などが、市場という「見えざる手」で調整されるようにする経済政策のことである。

こうして市場経済体制の構築を目指す中で、国有企業の改革も断行された。それ以前政府指導の下で業務を展開していた「国营企業」と呼ばれた「公有制企業¹⁹⁾」が、「国有企業」に改称された。その所有権についても、国家の「最終所有権」と企業の「法人財産権」を区分した上で、企業自体に生産・販売、資金調達、人事管理など14項目の経営自主権が与えられ、自ら生産や販売を行うようになって市場競争に巻き込まれることになった。その結果、企業は市場から獲得した利益を自主的に支配することもできるようになった反面、損失が発生した場合には、自ら解決することが求められたのである。つまり損失問題を解決できなかった場合には、解散や倒産、有力企業への合併を余儀なくされることになった。

こうした改革と開放の拡大によって、1992年から1994年にかけて3年連続2桁の成長を実現したが、再び社会的な混乱が生じることになった。外資企業誘致のために全国を席卷した開発区建設ブームは地方の過剰投資を招いただけでなく、インフレによって経済が過熱状態にもなった。しかし、1980年代末の経済引き締め策による「過熱」から「過冷却」へ急落した教訓から、1993年中国政府は「過熱」を単に政策で市場を引き締めるのではなく、市場に合わせて自らの管理体制を改革することを選択した。1993年から1996年までの3年間、当時の首相朱鎔基の指導の下で、財税、金融、投資、経済計画と国際貿易などの行政的改革を実施したのである。

また、中央政府は市場経済を進める改革を進めるとともに、長期的かつ健全な産業成長を目指して、外資導入の政策についても根本的な見直しを行った。1995年6月に「外商投資産業指導目録」と「指導外商投資方向暫行規定」を発表して、海外からの投資項目を「奨励」「制限」「禁止」の3つに分類した上で、外資導入基準として中国側の外資選別の意向を明確化し、産業政策制定と外資協力を通じて産業振興ならびに産業構造調整促進を行うことを打ち出した²⁰⁾。

図表 8 中国の行政改革（1993～1996年）

	内 容
財税制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな財税プランを実施し、「増値税²²⁾」を設立し、地方と中央は分税制を実行する。
金融体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 中央銀行の通貨政策と金融管理機能を強化する。 ● 三つの政策性銀行を設立し、政策性投資を行う。 ● 国有専門銀行を商業化し、市場機能を付け、市場競争を促す。 ● 国家の外貨管理機能を銀行へ移す。 ● 健全各種金融法律、金融市場の銀行、証券と保険に対して、分業管理を実行する。
投資体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 中央と各レベル地方政府の投資範囲、投資方法と融資ルートを明らかにし、企業の主体地位を明確する。 ● 国家建設投資をはじめ政策投資を国家開発銀行などの政策性銀行に任せる。
計画管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画機能を転換する。 ● 市場経済に対する監視分析、予測、予報システムを完備していく。 ● 計画体制に対する法治化を推進する。
対外貿易体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行外貨決算制度を確立する。 ● 「対外貿易法」を公布する。 ● 対外貿易企業への自主権を放出する。

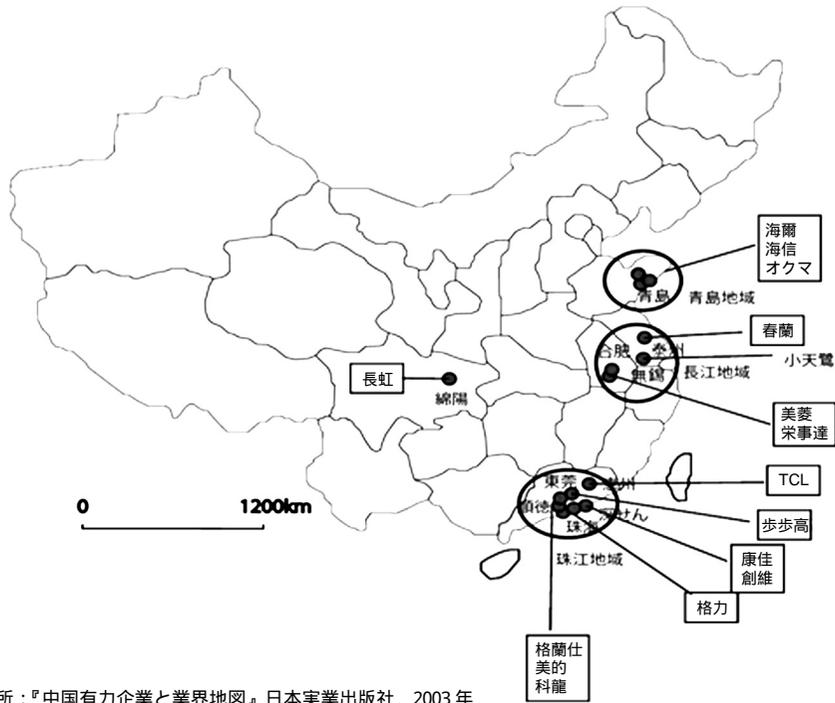
出所：尹永欽など『巨変（二十六年改革大脈絡 1978～2004年中国経済改革歷程）』当代世界出版社 2004年5月

これによって、中国は1978年改革開放以来の「来る者は拒まない」といった過度で無分別な優遇政策から、経済基盤の強化と経済開発バランスの合理化を目指す政策に転換することになったのである²¹⁾。

こうした新しい外資導入政策の影響で、1996年以降香港系をはじめとした華人資本による労働集約型の投資は減少したが、自動車、大型機械と通信機械などの分野で、日本や欧米諸国からの投資は依然として好調に伸張し続けた。これら先進国企業が進出した地域は、かつて香港系企業が広東省に集中していたのとは異なり、現地の産業インフラ状況や現地政府の奨励政策などによって、地域が各エリアに分散するようになった。例えば、電子・通信機器、家電などの外資系企業の多くを上海と蘇州を中心とする長江デルタや広州と深圳を中心とする珠江デルタに、紡績業を浙江省に、食品加工業を山東省にというように分散させた。こうした新しい外資導入政策は技術系の外資企業の導入をもたらし、中国は「世界の工場」としての地位を高めながら、産業全体のレベルアップの効果を実現した。

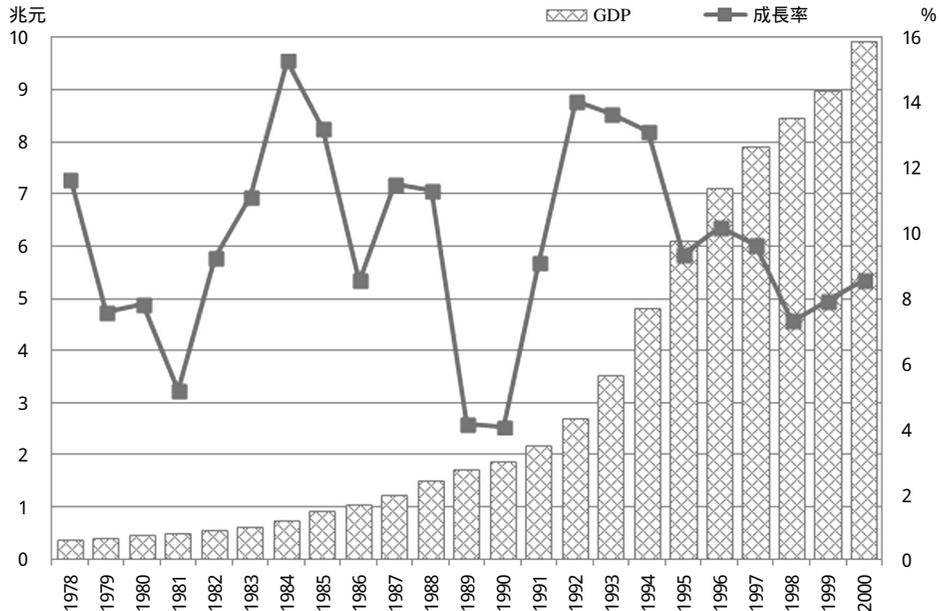
このように、幾度にもわたって行われた政策調整によって、中国経済は1990年代半ば頃のインフレが抑制されたために経済成長がやや減速した。時を同じ

図表9 中国の家電の生産センター



出所：『中国有力企業と業界地図』日本実業出版社 2003年

図表10 中国の経済成長 (1978年~2000年)



出所：『中国統計年鑑2013』表2-1より作成

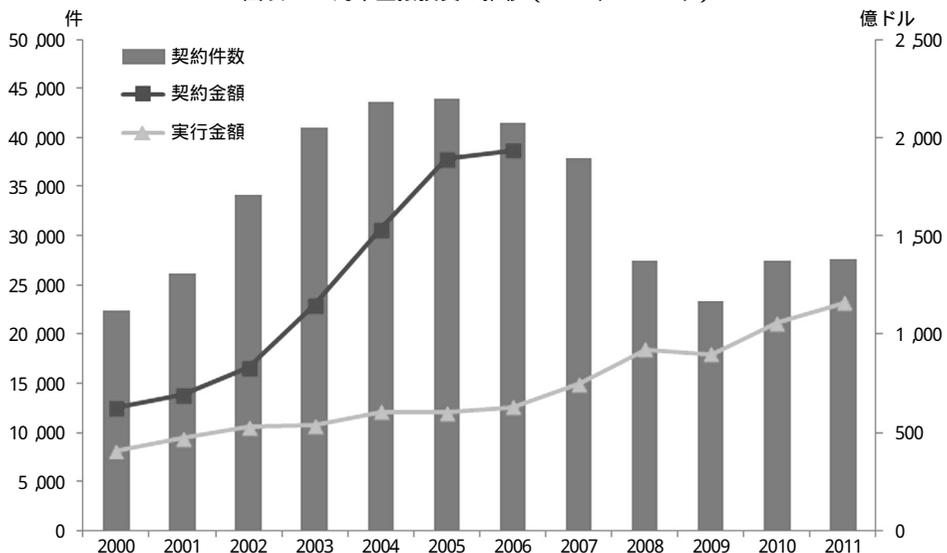
くして、1997年7月タイに端を発してアジア通貨危機が始まり、中国でも1997年10月から連続44ヶ月続いたデフレが発生した。しかし、市場経済の深化と政府による積極的なマクロ政策が功を奏したこともあって、経済成長率10%こそ切ったものの、中国経済は、2000年まで8%前後を維持することができた。幸運にも、中国経済は「高増長、低通脹（高い成長率と低いインフレ率）」を遂げて経済の「軟着陸」を果たすことができたのである。

4. 「世界の工場」から「世界のマーケット」へ

このように安定的な成長体制を維持しながら、中国はニュー・ミレニアム（新千年紀）を迎えることになった。同時に、「2008年の北京夏季オリンピック」開催の決定、上海でのAPEC非公式首脳会議の開催、WTO加盟の承認など、中国は国際社会での存在感をアピールするのに絶好の機会を得た²³⁾。また、2002年には「2010年世界博覧会」の開催地が上海に決定したことで、中国は先進国の一員となる条件をほぼ整えたのである。

(1) 「世界の工場」として

図表 11 対中直接投資の推移（2000年～2008年）

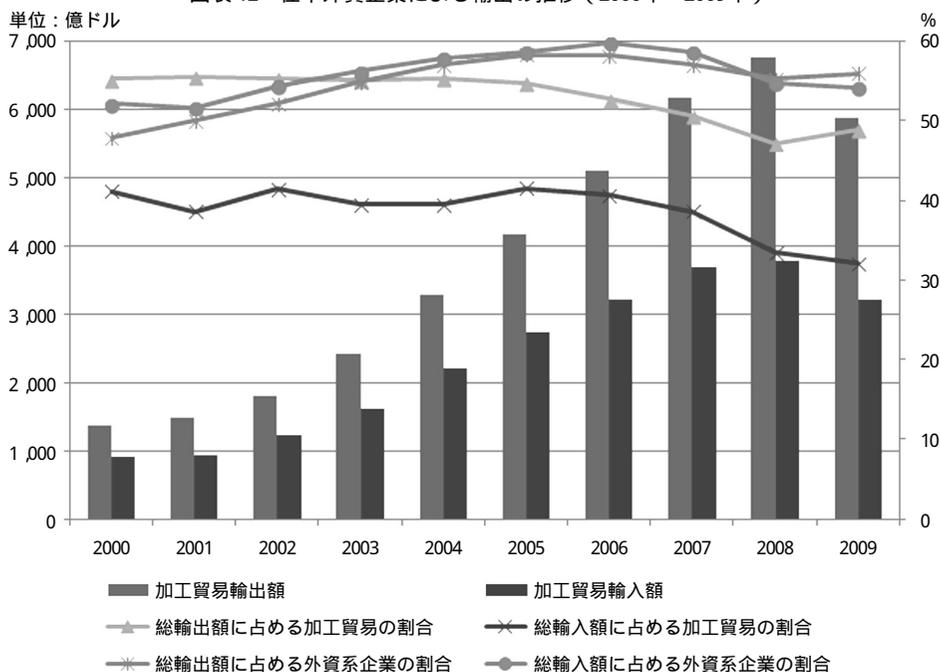


出所：『中国統計年鑑 2014』表 11 - 13 より作成

1990年代末まで、廉価かつ豊富な労働力を武器に大量の製造業外資企業を誘致したことによって、中国は工業化を進める同時に、グローバル社会の中で産業再編の足場を固めつつあった。大型家電製品のカラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機とエアコンなどの分野では、1999年に中国の生産シェアはすでに世界一であったし²⁴⁾、WTO加盟後外国投資に対する法律や規制が大幅に変更されたことで、1990年代後半から減少傾向にあった対中直接投資が、2000年以降に製造業を中心に再び拡大してきた。UNCTADが公表した「2004年世界投資報告」によると、2003年に中国は初めてアメリカを超え、世界最大の外国直接投資の受入国になった²⁵⁾。新規投資の継続成長によって、外資企業数も2000年の約203,000社から2007年の約286,000社と4割増となっている。

製造業を中心とした外資企業の進出によって中国の国際貿易も大幅に拡大し、2000年代の中国経済成長の牽引役となっている。冒頭でも述べたように、2002年以降中国の輸出入は年平均で約20%成長し世界一の貿易国となり、輸出額は2000年代を通じてGDPの2割以上を占めている。1990年代に輸出全体に占める割合が20%にしか過ぎなかった機械製品が50%を超えるまで大幅に増

図表 12 在中外資企業による輸出の推移（2000年～2009年）



加した。それに次いで、繊維・アパレル、靴、家具、玩具などが重要な輸出製品であった。

もっとも、2000年～2009年の輸出額の内訳からも分かるように、香港企業を含む外資企業が常に5割以上を占め、外資企業の輸出の大半が依然として加工貿易であった。また、2000年代半ば以降の輸出の急増が、これら外資企業の輸出急増によって支えられてきたことは明らかである²⁶⁾。特にIT関連、電子電器関連産業でその傾向は顕著で、グローバル家電市場で洗濯機と冷蔵庫のおよそ半分、エアコンのおよそ8割が中国で生産されている²⁷⁾。また、台湾企業の鴻海（ホンハイ：Foxconn）社をはじめとしたEMSメーカーが生産拠点を中国にシフトしたことによるところが大きいですが、世界の半導体市場における中国のシェアも2000年の7%から2013年に約26%に上昇している²⁸⁾。このように、「世界の工場」となった中国は²⁹⁾、賃金が大幅に上がった今日でも、依然として「世界の工場」の地位に留まっているといえる。

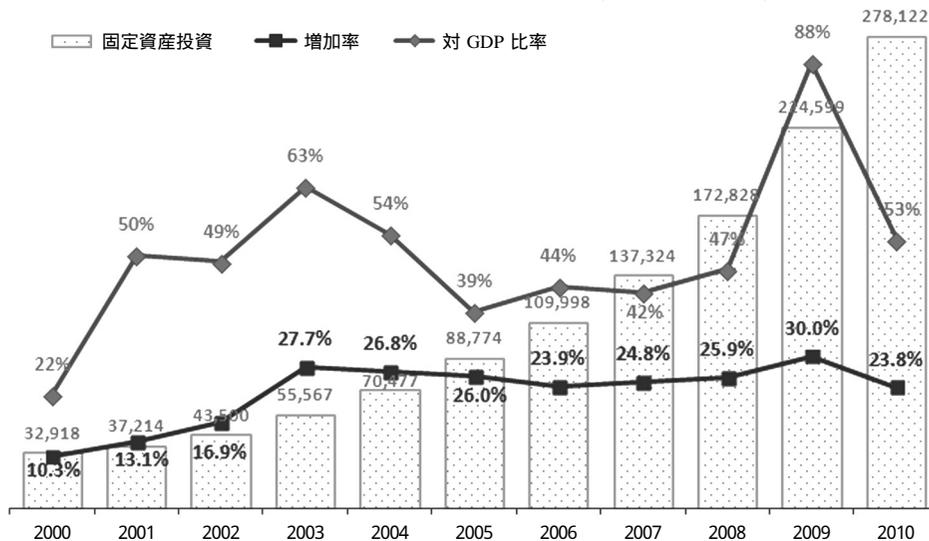
（2）中国国内市場の成長

こうしたことから、中国経済の成長に輸出が大きく貢献していることは明らかであるが、2000年以降、実質GDPへの輸出の寄与度は低下傾向にある。つまり、本格的に中国の急速成長を支えたのは、輸出の増大よりも対内投資と消費市場の拡大が大きいといえるのである。

その背景には、北京五輪や上海万博の開催が決定したことで、北京と上海では会場・施設の建設ラッシュが始まり、関連都市でもこれらイベントに会場する外国観光客をねらって、空港や道路などの交通インフラ建設と都市景観整備なども急ピッチで進められたことがある。また、2001年3月に公表された「第10回五カ年計画³⁰⁾」の中でも、高速鉄道、高速道路網、三峡ダム、「南水北調³¹⁾」、「西電東送³²⁾」など多くの国家レベルの建設プロジェクトが打ち出されている。こうしたインフラ投資は、2000年を通じてGDPの4割を超え、建設業だけではなく、関連する鉄鋼、セメント、ないし工業部門全体の急成長をもたらし、中国経済成長の大きな牽引力となったのである。

こうして中国は「世界の工場」としての地位をより強固なものとしてきた一方で、「世界最大のマーケット」として地位を固め始めたのである。既述のように、中国の一人当たりGDPは2001年に1,000ドルを超えているが、それ

図表 13 中国における固定資産投資の推移（2000年～2010年）

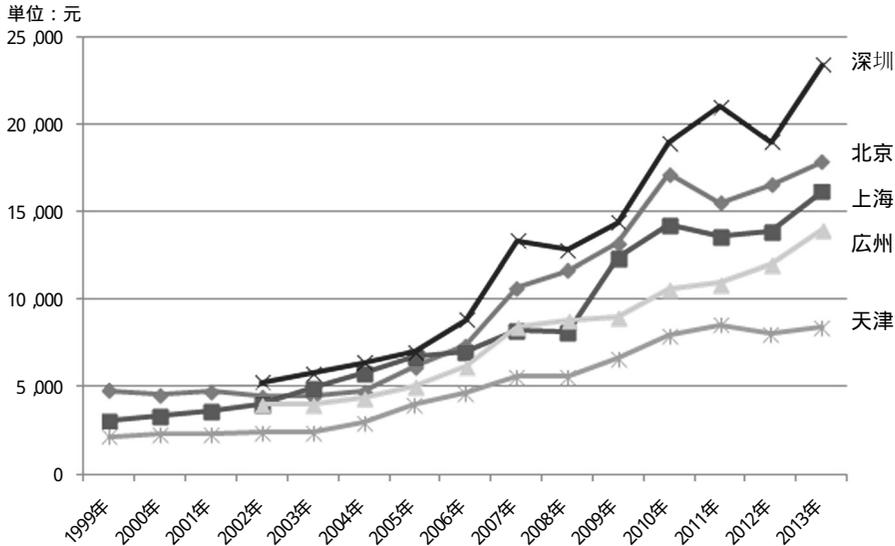


出所：『中国統計年鑑 2013』表 2 - 24 より作成

はあくまで全国平均であり、沿海部のエリアのそれとは比較にならないほど高水準で上海の 2001 年の一人当たり GDP は 4,500 ドルで、北京も 3,000 ドルに達している。沿海部では、耐久消費財の消費ブームがはじまりつつあり、その中心となっていたのが「マイカー」と「マイホーム」のブームであった。

マイホーム・ブームがスタートした 1998 年以降、住宅制度の改革によって従来企業の福祉として分配されていた住宅が商品として販売されるようになり、企業でも住宅手当を従業員に支給することになった。こうした「住宅の商品化」によって、中国の不動産市場が形成されるようになった。1980 年～1990 年の第 2 次ベビーブーム³³⁾ 世代が、2000 年代に入って結婚年齢となったことで、住宅需要が急に高まってきたのである。都市化が進む中で都市住民に転じた農村部住民による住宅需要の出現とともに、一部の富裕層がより広くて住み心地のよい住宅を求めたことで、不動産ブームが一挙に広がった。そのため、不動産価格が高騰し 2000 年代半ばまでに 2～3 倍になった。さらに 2000 年代半ば以降、不動産は住居用から投資用へ転換し、不動産価格が大幅に上昇した。2000 年当時、中国の不動産販売総額は GDP のわずか 4.5% を占める約 4,500 億元に過ぎなかったが、2012 年には約 10 倍の 4 兆 3,000 億元に達し、GDP の 10.7% に相当する規模になった³⁴⁾。2000 年前後には 1m²あたり 3,000 元～

図表 14 中国主要都市の住宅価格の上昇（1999年～2013年）

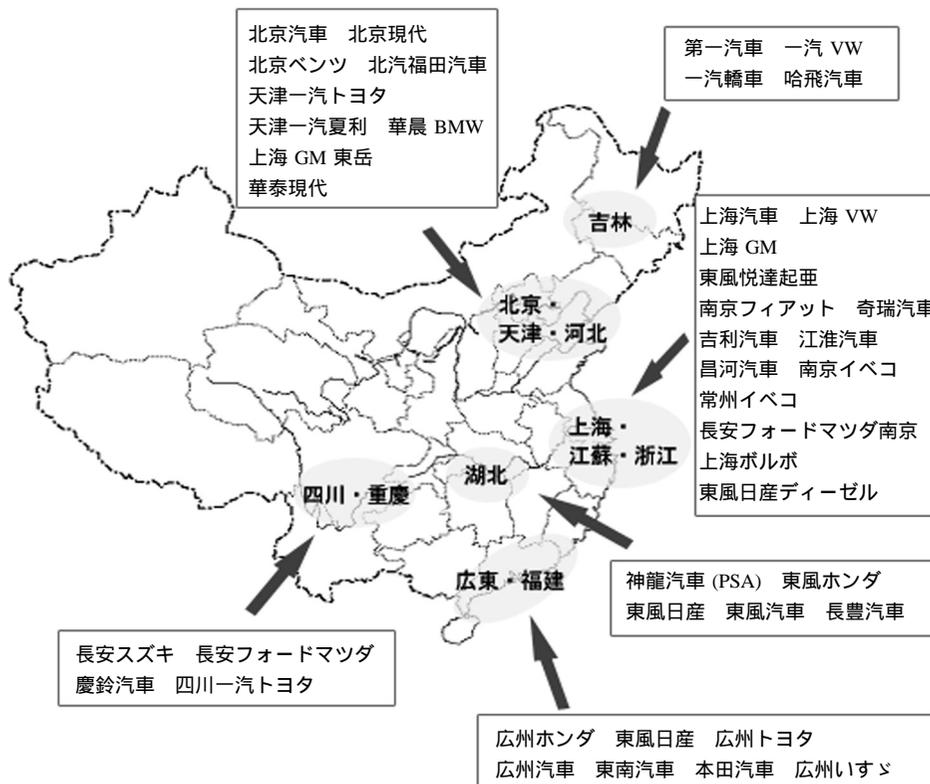


出所：中国統計局主要都市年次データより作成 (<http://data.stats.gov.cn/workspace/index?m=csnd>)

4,000 元程度であった北京、上海などの主要都市の住宅価格も、2013 年におよそ 4 倍増の 16,000 元となった³⁵⁾。不動産価格の急速上昇に刺激されたデベロッパーは積極的に新規プロジェクトを立ち上げ、不動産建設ブームの継続拡大を導いてきた。こうした不動産ブームは建築業だけではなく、それと関連する鉄鋼、セグメント、建築材料などの重化学工業や家電、インテリア、紡績、内装などの工業分野の成長も促した。こうして、不動産ブームは多くの関連産業の景気をもたらし、中国経済の成長を支える要因となってきたのである。

他方、不動産ブームと時期を同じくして、モータリゼーションの波が中国にも訪れつつあった。WTO 加盟の条件であった自動車に対する保護規制の撤廃や関税低減の実施に伴って、12 億人を超える大市場をねらって、日本のトヨタ、日産、ホンダ、欧米の VW 社、GM 社などすでに生産拠点を中国においている多くのグローバル大手自動車メーカーが、中国での事業拡大を本格化させている。不動産ブームによって都市の規模が拡大する中で、従来の自転車や公共交通機関で通勤通学することが難しくなり、新しい交通手段として「マイカー」の需要が沿海都市で拡大した。同時に、中国の自動車生産量の増大による価格の低下や沿海部住民の所得増と相まって、中国の自動車市場が 2002 年と 2003 年だけで 30% 以上拡大した。2004 年 6 月、中国政府は「自動車産業

図表 15 主な自動車メーカーの中国国内の地域分布

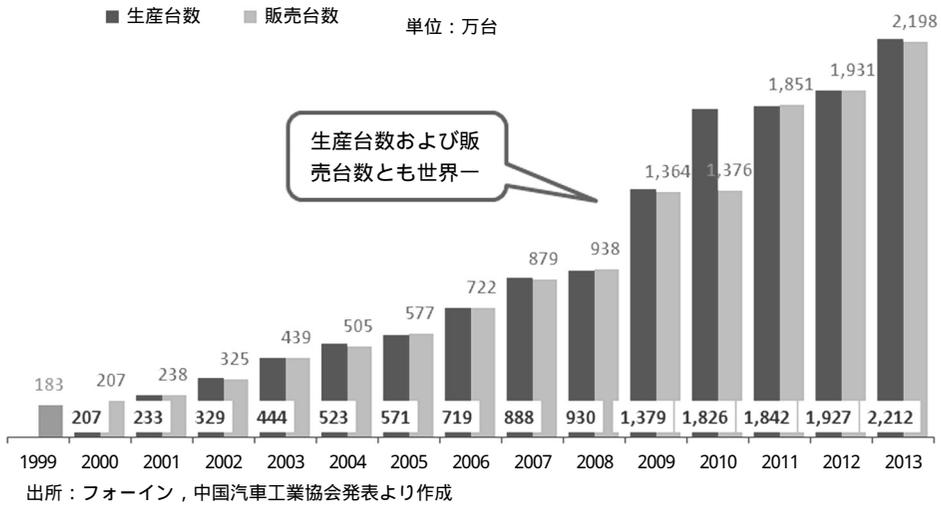


出所：「中国の部品・部材ベンダー調査報告」Jetro 2006 年

発展政策」で掲げた「2010 年に主要自動車生産国になる」という目標を実現するために業界再編を促し、外資系メーカーの全車種導入が認められるようになった³⁶⁾。さらに、市場育成のために、自動車ローン、リース、中古車市場や保険などさまざまな自動車関連産業の整備も打ち出された³⁷⁾。そのこともあって、2004 年に一時鈍化した自動車需要が 2005 年に再び 20% 台にまで伸張し、世界第 3 位の自動車市場に成長した³⁸⁾。特に WTO のルールに従って輸入車の割当制度の撤廃と関税の引き下げによって、輸入車市場の伸張率が市場全体の伸張率を上回るようになった。2009 年 3 月の「自動車産業調整と新興計画」では、税費制度改正、小型車奨励、購入助成と買換え促進などの政策が示され、消費者の購入意欲を刺激した³⁹⁾。こうして進んだモータリゼーションの中で、2009 年には中国の自動車生産台数と販売台数は 1,300 万台を超え、販売台数でアメリカを、生産台数でも日本を追い抜き、世界最大の自動車大国と

中国の経済成長と展望

図表 16 中国における自動車販売台数の推移（2000年～2013年）



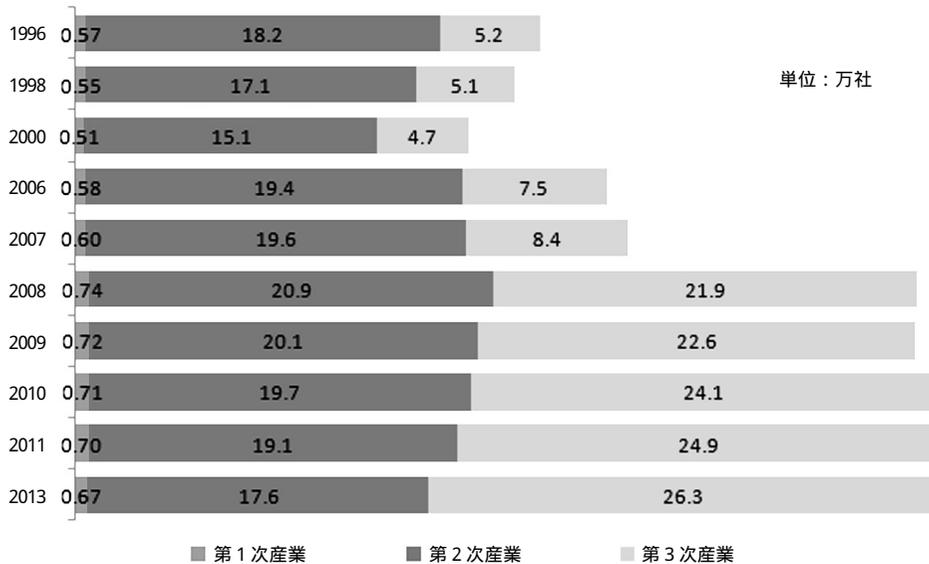
なった（図表 16 参照）。

これまで述べてきたように，2000年代半ば以降中国市場が変化する中で，外資企業の中国国内の事業の位置づけや戦略行動にも大きな変化がみられるようになってきた。

その一つは，外資製造業の中国での事業展開の変化である。2000年以前に進出した外資メーカーの多くは，中国を製造拠点として位置づけていたが，中国消費市場が急速に拡大し始めた2000年代半ばになると，中国市場開拓型の投資が目立つようになってきたのである。中国市場に適した製品の開発・設計や販売，流通分野の投資が活発化しただけではなく，重要部品や素材など輸入に頼っていた分野での投資も増えてきた。日系企業である NEC やパナソニック，米系のモトローラ社やワールプール社，韓国の LG 社など，多くの外資企業が中国に研究開発拠点を設立するようになったのである⁴⁰⁾。

もうひとつの変化は，第三次産業への進出である。13億人の人口を抱える巨大市場をねらって進出するサービス業の企業数が急速に増えているのである。特に2008年のリーマンショック以降，銀行金融業，IT業，電力・ガスサービス業，水処理業，物流サービス業など第三次産業への外資企業の増加が著しい。図表 17にあるように，2000年に第三次産業に分類される外資企業は約47,000社と外資企業総数のおよそ4分の1しか占めていなかったが，2007年には84,000社，2013年には5倍増の約26,000社となっている。

図表 17 中国進出外資系企業の産業別構成



出所：各年『中国統計年鑑』業界別外商投資企業数より作成

このように第三次産業の外資企業が増える一方で、近年第一次産業と第二次産業の外資企業の数が徐々に減少する傾向にある。2008年時点では、第一次産業と第二次産業に分類される外資企業は、それぞれ7,400社と209,000社とともにピークであったが、以来徐々に減少している。こうした第三次産業の外資企業の増加は、中国の市場拡大をねらって進出していることの証左である。もちろん、この巨大市場を巡る企業間競争のプレーヤーは、日・米・欧、韓国、台湾といった先進諸国だけではなく、中国のローカル企業やその他新興国の企業も含まれている。

5. 経済成長の問題

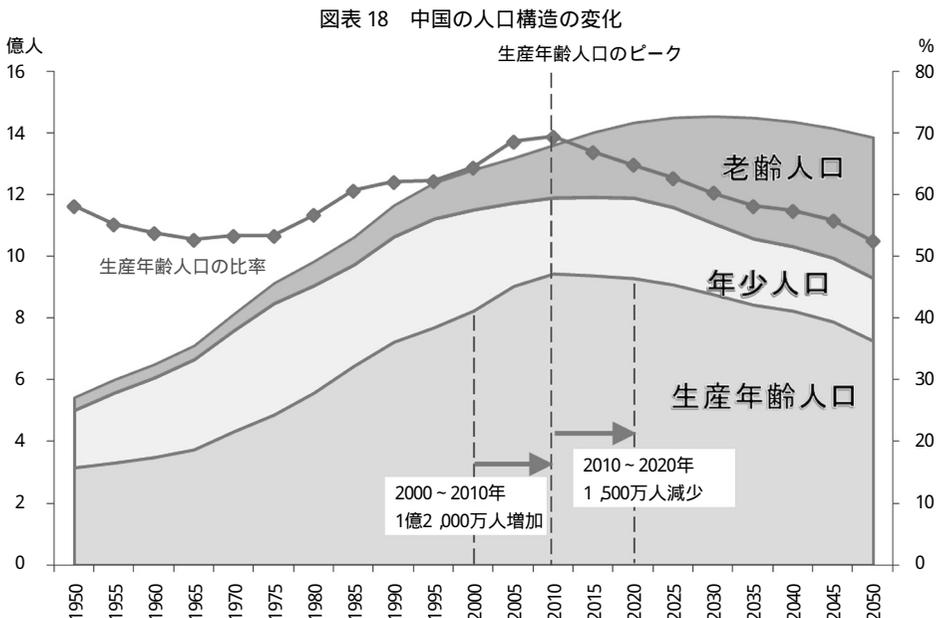
これまでみてきたように、中国経済そして産業社会は、ここ15年で大きく成長してきた。とはいえ、経済成長に伴って、多くの問題が表出してきたのも事実である。

(1) 人口構造の変化と労賃の高騰

その一つは、人口構造の変化とそれに伴う労働賃金の高騰である。この30

年間、中国の人口は9億6千万人から13億6千万人までに増加し、人口ボーナスのメリットを享受するとともに、農村部からの出稼ぎ労働者をはじめとする低廉な労働力を武器にして、高度経済成長を支えてきた。しかし、1980年から実施されている「一人っ子政策」の影響もあって、2011年をピークに生産年齢人口が減少し始めており、いわゆる「ルイス転換点」に到達しようとしている。ルイス転換点の理論は、イギリスの経済学者、アーサー・ルイスが提唱した概念であり、工業化の中で農業部門から工業部門への労働力の移行が起こるが、農業の余剰労働力がなくなった時点で、労働力の不足によって労働賃金が上昇し、それが経済成長の鈍化まで続くという考え方であり⁴¹⁾、その現象が今日の中国で起こりつつあるのである。

中国国家统计局の公表データによれば⁴²⁾、15歳～64歳の生産年齢人口比率は2010年に最高値の74.5%に到達し、2011年から徐々に低減し、2013年には67.6%にまで落ちてきた。ルイスの理論が指摘するように、近年中国の労働賃金は大幅にアップし、国際競争力が低下し始めている。特に上海、北京、広州など先進国並みの経済力を誇る沿海都市では、労働賃金は2006年の2.5倍にまで高騰している⁴³⁾。そのため、現在外資製造業企業、特に生産集約型企

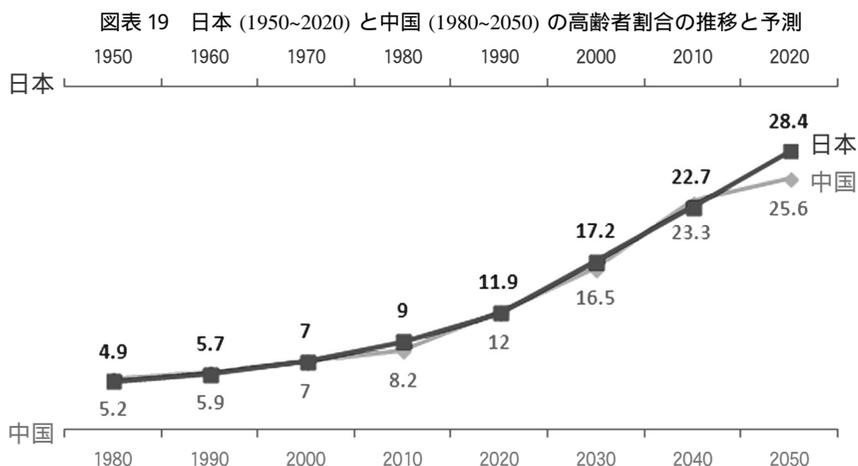


出所：国連「World Population Prospects : The 2012 Revision」

業の中国進出は減少し、生産拠点を他のアジア諸国に移転する企業も相次いでいる。2012年と2013年に中国の経済成長率が7%台に落ちてきているのは、その影響が少なくないともいわれている。

こうした労働力の枯渇、人件費の上昇、国際競争力の低下などは、中国経済がいわゆる「中所得国の罠」に陥りつつある前兆であるともいえる。確かに「途上国や新興国は先進国に向かって経済が成長し、一人当たりGDPが3,000ドル～1万ドル程度に達すると、中所得国の仲間入りを果たすが、1万ドルに達した時点で、経済成長が停滞する」という「中所得国の罠」は、これまでもブラジル、アルゼンチン、マレーシアなど中南米諸国や東南アジア地域で実際にみられた現象であり、それをうまく抜けだした国は、日本、韓国、台湾、シンガポールなどにすぎないといわれている⁴⁴⁾。2010年から一人当たりGDPが4,000ドルを超え、およそ7,000ドルになった2013年に、中所得国の仲間入りした中国が、「中所得国の罠」から脱出し今後も経済成長を順調に進められるのか否かは、世界の注目を集めている。

また、生産年齢人口が低下する一方で、高齢者人口の比率が増加していることも今後大きな問題となる。中国国家统计局のデータによると、2013年に中国65歳以上の高齢者人口は1億3,200万人に達し、総人口の9.7%を占めるようになった。国連の基準⁴⁵⁾に従えば、現在の中国はすでに「高齢化社会」になっていることになり、おおむねに30年前の日本と同じような軌道に乗っ



出所：国連「World Population Prospects : The 2010 Revision」

て、2030年には「高齢社会」となり、2040年頃に「超高齢社会」に入ると見込まれている⁴⁶⁾。まさに中国は「人口ボーナス」状態から「人口オーナス(onus)」という状態に変わってきたのである。今後、いかに生産性を改善し、社会保障体制を整えるのかは、中国政府にとって大きな課題である。

(2) 所得格差の拡大

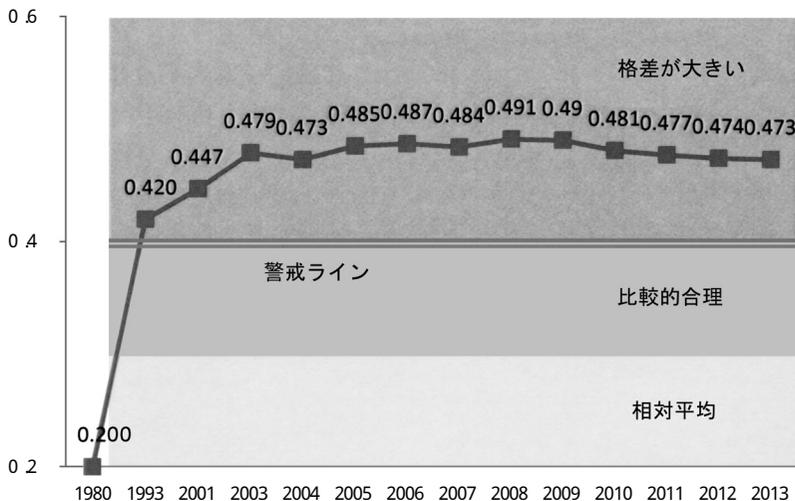
そして、近年もう一つ大きな問題となっているのは、所得格差の問題である。

30年余に亘る中国経済の高度成長によって、国民の生活が豊かになったことは確かであるが、それによってかつてない所得格差をもたらした。

図表20のジニ係数⁴⁷⁾推移をみてわかるように、改革開放が実施される前に、ジニ係数が0.2以下であった中国は「高度平均」であったが、改革開放につれて、所得格差が開き始めた。1990年代前半からジニ係数が警戒ラインを超え、高格差社会に突入した。それ以降もジニ係数は高まり、2008年に最大の0.491に達した。近年、中国のジニ係数が徐々に低下し、2013年に0.473まで下げてきたものの、依然として警戒ラインを大幅に超えている。このように、中国は20年ほどの間に大きな格差社会へと変容したのである。

こうした所得格差問題は、都市と農村の格差、地域格差、高所得層と一般労働

図表20 中国のジニ係数の推移



出所：1980、1993と2001年データは世界銀行の「World Development Indicators 2004」より、2003年以降は中国国家統計局の公表データ

働者の格差という3つの側面から指摘することができる。前述したように、改革開放後、外資企業の進出によって、沿海部の都市が先に発展したために内陸部や農村部の成長が遅れ所得格差はますます拡大してきた。特に、同じ都市の中でチャンスをつかんだ一部の人間が短期間で財を得たことで、貧富の格差が顕在化し、一般国民が格差を感じるようになった。しかも、そうした富裕層の多くは、政府の権力者や彼らと結託した商人であるため、国民の中に政府に対する不満や不信感を生じさせ、そのことが社会の安定性を脅かしたり、あるいは、経済の成長にも影響を与えている。今後いかに平等かつ安定的な社会を築いていけるかは、中国政府が抱えるもうひとつの課題である。

6. 中国経済の成長可能性

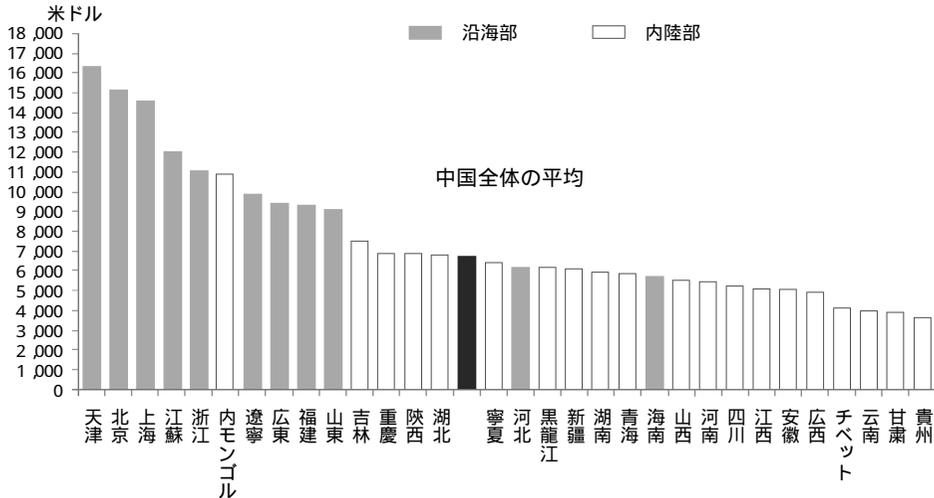
前節でみてきたように、確かに成長している中国経済にさまざまな問題が存在しているのは事実である。だからといって、これ以上の経済成長が望めないわけではない。むしろこれら問題の背後にこそ、今後の成長の可能性が潜んでいるのである。

改革開放が実施されて以来沿海地域は真先にその恩恵を受けて、急速に成長を実現し、先進国と肩を並べるほどの「中国内の先進エリア」が形成してきた。しかし、沿海地域よりも広大な内陸地域は、いまだ未発展の「中国内の後進エリア」である。2013年の一人当たりGDPにおいて、最も高い天津では16,000ドルを超えているが、最下位の中国西南にある貴州省はわずか3,700ドルであり、その差はおよそ5倍である。図表21が示すように、一人当たりGDPでは沿海部の省のほとんどが上位を占め、内陸部のほとんどの省が下位を占めている。しかし、それら内陸地域は8億人の人口を抱え、中国全人口の約6割を占めている⁴⁸⁾。その意味では、中国経済が今後も継続的に成長していく上で鍵を握っているのは、内陸部なのである。

事実、中国政府は内陸部の経済成長を促すために、多くの支援また促進政策を打ち出してきた。例えば、胡錦濤政権の時代には、「西部大開発」政策を打ち出しているし、現国家出席の習近平と李克強首相が欧州やアジア諸国を訪問する際に必ずアピールする、「新シルクロード経済ベルトの構築」という戦略も、中国の内陸部地域の経済成長を起爆剤として位置づけている。

中国の経済成長と展望

図表 21 中国各省の一人当たり GDP の比較 (2013年)

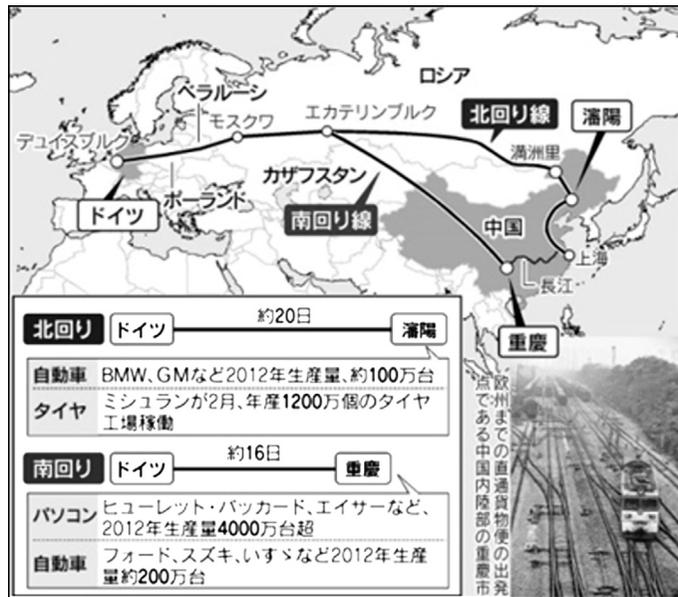


データ出所：中国宜居城市研究室より

こうした戦略の第一ステップとして、2011年中に中国内陸都市の重慶とドイツのデュースブルグ (Duisburg) を端とする鉄道を開通させた。というのも、付加価値の高い製品を中国・欧州間で輸送する手段として、鉄道輸送は従来型の海上輸送より効率が高いからである。これまでネックとなっていた物流問題を解消することによって、大量の低賃金労働者を抱える中国内陸部が生産拠点としての魅力度を高めており、外資企業の進出も大いに期待される。また、近年紡績系や軽工業品の紙・段ボールからより高い技術が求められる冷蔵庫、パソコン、集積回路などの生産拠点が沿海部から内陸部へ順次シフトしつつある⁴⁹⁾。例えば、世界最大の EMS メーカーである台湾の鴻海社は、2011年～2012年に中国内陸部の河南省鄭州や山西省晋城で新しい工場を立ち上げ沿海部の生産を徐々に移転したし、韓国のサムスン社も2012年に陝西省西安で広い工業敷地を押さえ、大規模な工業団地の建設計画を打ち出した。

さらに、中国政府が内陸部で進めている「都市化」も、内陸経済の成長を期待していることの証左でもある。1980年代までに20%未滿と、途上国の平均値よりも大幅に遅れていた中国の都市化率は、経済の成長に伴って1990年代後半には30%に達し、途上国の平均値に近づいてきた。2000年代以降の不動産ブームの追い風に乗って都市化率が上昇し途上国の平均を上回り、今では世界の平均水準までに達している。今後、先進国並みの水準を目指して進めてい

図表 22 新シルクロード



出所：「中・欧結ぶ新シルクロード「大陸経済圏」が台頭」日経新聞 2013年6月11日朝刊 p. 11

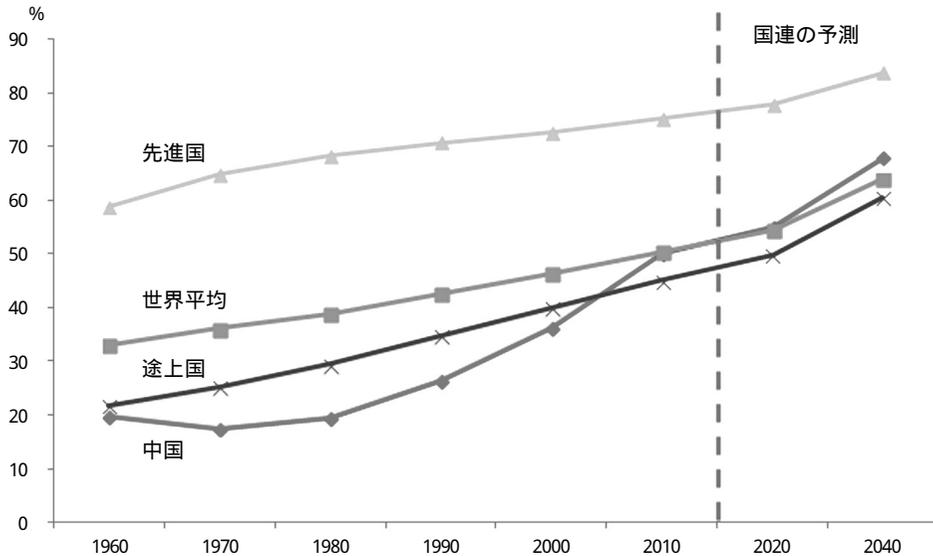
る中国の都市化によって、2億人以上の人々が内陸部の都市へ移住する可能性がある。

こうした農村人口の都市への移動に伴って第一次産業から第二次と第三次産業への労働移動が生じ、その結果、国民の所得が上昇することは確実である。また、中小都市が拡大する中で、住宅や交通網などの都市インフラの建設、家電などの耐久消費財や娯楽・医療・教育サービスの需要が大きく伸張するはずである。その結果、第二次産業と第三次産業での労働力不足問題の軽減や国民格差の縮小といった複数の効果が期待され、社会の安定と経済の成長がもたらされるところに、中国政府のねらいがあるといえる。

加えて、中国政府は従来のように投資と輸出に依存する成長から脱却するために、「消費主導の成長モデル」、つまり「内需拡大」という政策を打ち出している。前述した産業の内陸部移転や都市化の進展に留まることなく、さまざまな政策を打ち出し、内陸と農村部住民の消費意欲を引き出そうとしている。近年中国政府が主導した「家電下郷⁵⁰⁾」と「汽車下郷⁵¹⁾」との政策はその典型例である。

いうまでもなく、企業にとって、巨大な内陸地域と農村部の市場拡大の魅力

図表 23 中国の都市化率の推移と比較



出所：『中国統計年鑑 2013』と『United Nations, The World Population Prospects, 2010』

は大きい。2008 年以降、第三次産業に分類される外資企業が進出しているのも、巨大な中国国内の新興市場の出現に期待しているからである。

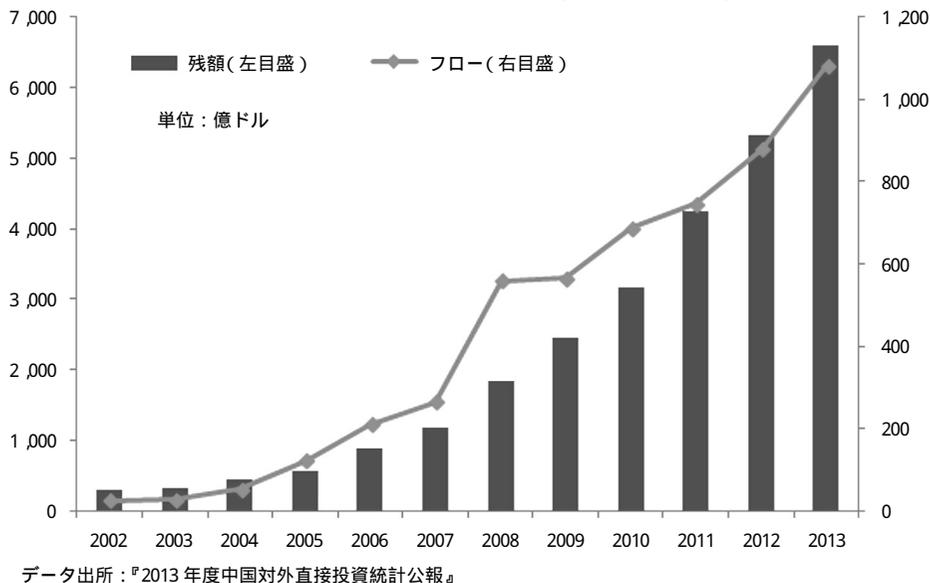
7. 内なるグローバル化と外へのグローバル化

中国は「世界の工場」である同時に、13 億人の人口を抱える世界最大のマーケットである。すでにこの市場をねらって、日欧米から多くの外資企業が進出し、中国市場の「内なるグローバル化」を進化させている。その一方で、近年、中国企業による海外での事業展開も急速に増えている。2013 年現在、中国の対外直接投資は 1,078 億ドルに達し、2 年連続でアメリカと日本に次いで世界 3 位となり、海外に進出している 15,000 社の中国企業による累積投資残高は、6,605 億ドルを超え世界 11 位となっている⁵²⁾。

中国企業による対外直接投資が始まった 1979 年当時⁵³⁾、その額はわずか、それが徐々に拡大し始めたのは 1990 年代半ばごろからである。その代表ともいべきは、家電とオートバイ産業の東南アジアやアフリカあるいはラテンアメリカへの直接投資であった。

その後、対外投資は段階的に増加傾向を示してきた。とりわけ、2001 年以

図表 24 中国の対外直接投資の推移（2002年～2013年）



降，対内投資と対外投資のアンバランスの是正や蓄積してきた外貨の活用を促すために国内企業の海外進出を促進する「走出去」戦略が打ち出されて以来，その額は急速に増えている。当時「走出去」の中心は「境外加工貿易」であり，それを推進するために中央政府は手続きの簡素化，資金支援，税制優遇などの施策を講じた。また，「世界の工場」として成長する中で顕在化してきたエネルギー等の資源不足問題に対処するために，中国政府は「中央企業⁵⁴⁾」を通して資源獲得を目的とした海外企業の買収を進めた。

また，近年では，国際的企業間競争が激化する国内市場で競争力を強化してきた一部の民営企業による技術や経営ノウハウの獲得目的の海外進出や，「クロスボーダー M&A⁵⁵⁾」を積極的に進めている。「クロスボーダー M&A」のプレゼンスが高まるようになったのは，2004年中国テレビメーカーの TCL 社が新規合併会社の形で，フランスの家電メーカートムソン社のテレビ生産ラインを吸収し，一躍に世界トップの生産能力を持ったテレビメーカーとなった頃からである。以来，外国企業の買収は中国国内で高く評価される一方で，先進国のグローバル企業にとって中国企業の脅威と強い警戒心を抱かせるようになった⁵⁶⁾。

2004年12月，ビジネス・ドメインをハードウェアから IT ソリューション

図表 25 中国企業の対外直接投資（1990年代半ば頃）

会社	年	投資先国	投資内容
小天鷲	1995	マレーシア	家電製造工場
ハイアール	1996	インドネシア	家電製造工場
海信	1996	南アフリカ	家電製造工場
ファーウェイ	1996	香港	電気通信事業
金城集団	1996	コロンビア	オートバイ製造工場
万向集団	1997	イギリス	AS 社買収
華源集団	1997	ニジェール	紡績会社の買収

出所：康 栄平「中国企業の「走出去」（海外進出）に関する試論」『海外進出する中国経済』日本評論社 2008年3月 p.118

へと転換した PC 業界最大手の IBM 社が、ブランド名の「Thinkpad」とともにパソコン部門を、中国 PC メーカーのレノボ社に売却することを発表した。この大型買収によって、グローバル市場で全く存在感のなかったレノボ社は、いきなりに HP 社と DELL 社に次ぐ世界第 3 位の PC メーカーに躍進した。

また、そうした企業の中にはいくつかの日本企業も含まれている。例えば、アキヤマ印刷機、東亜製薬、池貝（工作機械）、MSK 社（太陽電池）などの大手メーカーである。

さらに、リーマンショックによって先進国の景気低迷が続く中で、中国企業によるクロスボーダー M&A はますます拡大し、レノボ社によるモトローラ社と NEC のパソコン部門の買収、ハイアール社による三洋電機の白物家電部門やニュージーランド家電メーカー F&P 社の買収、吉利汽車によるボルボ社の買収、大連万達グループによるアメリカ映画チェーン大手 AMC エンターテインメント社の買収など、さまざまな業界で中国企業が勢力を広げている。2013 年時点で、中国企業によるクロスボーダー M&A 案件は 424 件で、取引金額が史上最高の 529 億ドルにのぼっている⁵⁷⁾（図表 26 参照）。

このように、中国企業はマクロ経済の急成長を背景にして、その存在感を世界に示すようになってきた。このことは、フォーチュン社グローバル 500 ランキングにおいて、日本とアメリカの企業数は減少しているのに対して、中国企業は 95 社（香港 4 社を含む）にまで増え、ランキング企業数で第 2 位になっていることから明らかである⁵⁸⁾。

本稿で検討したように、これまでの中国経済の発展プロセスをみると、

経済研究所研究報告（2015）

図表 26 中国企業による主要な非資源系クロスボーダー M&A

時 間	中国企業	買収対象企業	企業国籍	金額
2004年 8月	上海電気集団	池貝（工作機械）	日本	20億円
2004年12月	レノボ	IBM（PC 部門）	アメリカ	\$ 17.5億
2006年 8月	尚徳太陽能電力	MSK（太陽電池部材）	日本	345億円
2008年 4月	中国動向集団	フェニックス （スポーツウエア）	日本	5億円
2008年 6月	中聯重科	CIFA（コンクリート機械）	イタリア	€ 2.71億
2009年 1月	China Satcom	ターボリナックス（IT サービス）	日本	10億円
2009年 4月	北京泰徳製薬	LTT バイオファーマ（製薬）	日本	2億円
2009年 6月	蘇寧電器	ラオックス（家電量販）	日本	19億円
2009年12月	寧波韻昇	日興電機工業（自動車部品）	日本	12億円
2010年 2月	マーライオンホールディングス	本間ゴルフ（ゴルフ用品販売）	日本	未公開
2010年 3月	比亞迪	オギハラ	日本	未公開
2010年 5月	中信集団	東山フィルム（化学）	日本	13億円
2010年 5月	山東如意科技	レナウン（アパレル）	日本	40億円
2010年 7月	光明集団	Synlait（牛乳製品）	ニュージーランド	3.82億元
2010年 8月	吉利汽車	ボルボ（自動車）	スウェーデン	\$ 18億
2011年 7月	ハイアール	三洋電機（白物家電部門）	日本	100億円
2011年 7月	レノボ	NEC（PC 部門）	日本	未公開
2012年 1月	三一重工	Putzmeister（コンクリート機械）	ドイツ	€ 3.24億
2012年 5月	万達集団	AMC エンターテインメント （映画チェーン）	アメリカ	\$ 26億
2012年10月	ハイアール	Fisher&Paykel（家電）	ニュージーランド	\$ 7.66億
2013年 1月	柳工集団	HSW（建設機械）	ポーランド	3.35億元
2013年 1月	山東重工	Ferretti（高級ヨット）	イタリア	€ 3.74億
2013年 5月	双匯集団	スミスフィールド（食品）	アメリカ	\$ 71億
2013年 6月	万向集団	A123system（自動車部品）	アメリカ	\$ 2.56億
2014年 1月	レノボ	Motorola（携帯電話）	アメリカ	\$ 29.1億
2014年 1月	レノボ	IBM（x86 サーバー部門）	アメリカ	\$ 23億

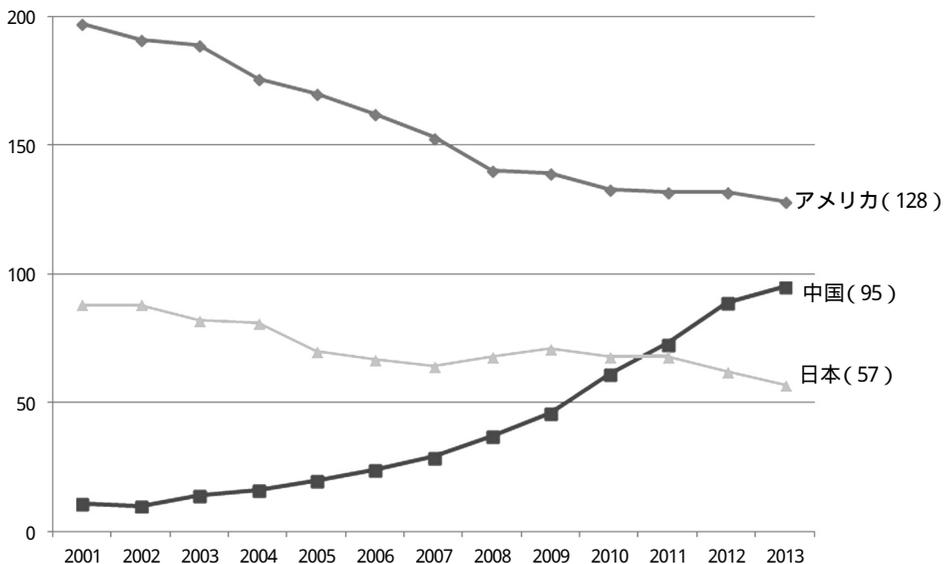
参考（2014年12月30日のTTB 為替は、1ドル=119.55円、1ユーロ=145.04円 1元=19.05円）
出所：各種資料の収集より筆者作成

中国は世界の工場に成長する内国市場で「内なるグローバル化」を進めてきた一方で、この10年余次なる成長に向けて「外へのグローバル化」に積極的に取り組んでいる。果たして、中国企業のそうした「外へのグローバル化」は、先進諸国企業がこれまで展開してきたグローバル化と、同じプロセス、同じパターンのグローバル化であると考えられるのであろうか。

従前地球規模に事業を広げ、ボーダーレス経済を牽引してきた先進国の企業のグローバル戦略行動のベースには、いかなる市場であっても市場の進化には定向性があり、基本的にイノベーションの原点は先進国や先進国市場にあって、最新商品を買える経済的ゆとりのある顧客が富裕国以外には存在しないと認識して、それらの顧客とニーズに向けて技術進歩を進めるという考え方が底流をなしていた。そのため、途上国は経済や技術のいずれの分野でも先進国に比べて少なからず遅れていると認識し、途上国に進出する際に、先進国で開発された製品にわずかな修正を加えて、低価格にした製品を展開するという戦略行動を採ってきた⁵⁹⁾。

しかし、近年の中国企業の「外へのグローバル化」の動きは、20世紀を越えて地球規模で事業を展開してきた先進国企業のグローバル戦略と、その発展プロセスは明らかに大きく異なっているし、1980年代後半以前、開発途上国

図表 27 日中米フォーチュングローバル500企業数の推移（2001年～2013年）



出所：各年「フォーチュングローバル500リスト」から作成

の一員に過ぎなかった中進国の先駆けとして積極的に海外市場に進出しグローバル化を遂げてきた韓国や台湾など、いわゆる NIEs 諸国のそれとも異なっている。

仮説的にいえば、中国をはじめとした新興国企業のグローバル化は、本国以外の市場開拓を目的としたり、あるいは労務費などのコスト低減を実現するために生産拠点や研究開発拠点を展開するといったグローバル戦略ではなく、巨大な自国市場の拡大を見据えた戦略行動のひとつであると考えられるのである。

そこで、今後、近年中国企業が地球規模で進めている事業展開に関する事例研究を通じて、新しいタイプのグローバル戦略の実態について考えていくことにする。

-
- 1) 「中国, 7.4% 成長に減速」『日本経済新聞』2015年1月20日 夕刊 p. 1
 - 2) 「中国成長率下げ止まり GDP 日本の倍」『朝日新聞』2014年1月20日 夕刊 p. 1
 - 3) 事実、中国経済がアメリカを超え世界一になる時期について、国際通貨基金 (IMF) をはじめとした諸研究機関の予測でも、当初に2050年を予測していたが、2030年、2026年、2020年、2016年とたびたび前倒しされ、直近では購買力平価ベースで、2014年に実現するとのニュースが『日本経済新聞』に掲載している。(2014年5月1日の「購買力平価換算のGDP 中国, 米抜き1位へ」)
 - 4) 一人当たりGDPが1,000ドルになると、さまざまな消費財の購入が急速に広がる、経済成長のスピードが高まる、などが多くの国々の経験からいわれている。
 - 5) データは「中国宜居城市研究室」が発表した「2013年中国各省人均GDP 排名」(www.elivecity.cn/html/jingjifz/2337.html)と「IMF WEO 2014年10月版」より
 - 6) 1957年、ソ連は15年以内に経済的にアメリカを追い越すと宣言したことを背景に、1958年に毛沢東は数年間で経済的にイギリスを追い越すことを目標にした。それを実現するために、1958年~1960年の間で、農業・工業において無理な大增産政策、いわゆる「大躍進」を実施した。結果は中国経済の大混乱と、推計2,000万人から5,000万人の餓死者が出たことで、「大躍進」は大失敗に終わった。
 - 7) 1966年、毛沢東は共産党内に資本主義が復活していると判断し、それを阻止するために、政治・社会・思想・文化の全般にわたる改革運動を發動し、通称「文化大革命」である。この運動は1977年までに10年間が続いていた。結局、この運動は毛沢東死後の1977年に、毛の後継者である華国邦より終結された。
 - 8) 文化大革命を主導した江青、張春橋、姚文元、王洪文の四人のことを指す。
 - 9) 鄧小平は、国家主席に就任したことがないものの、軍車委員会主席に就き、鄧路線の忠実者である胡耀邦と趙紫陽が、それぞれに党の主席と国家首相に就いたが、鄧が事実上最高権力を持っていた。
 - 10) 王曙光、『現代中国の経済』、明石書店、2004年4月、pp. 26~28
 - 11) 鄧小平が提出した理論である。中国共産党第12回全国代表大会開幕の挨拶で、「自らの道

中国の経済成長と展望

を歩み、中国の特色ある社会主義を建設する」といった考えを打ち出し、その考えは今でも続いている。

- 12) 原材料調達と販売市場を国際市場に求め、製造や組み立てだけを国内に残すことを指す。
- 13) 中国対外経済貿易部編『中国対外経済貿易年鑑』1990年版
- 14) 「三来一補」とは来料加工（原料提供加工）、来件装配（部品組立）、来様加工（見本提供製造）と補償貿易を指す。改革開放初期において、中国政府は輸出を励ます政策である。
- 15) 郷鎮企業とは旧人民公社時代において「社隊企業」と呼ばれていた付属機関を衣替えしたものであり、農村の集団経済組織、および農民個人が主として投資して郷鎮や村が起こした農村支援義務を負う企業である。
- 16) 「三沿開放」とは、沿海（沿海部）、沿辺（国境周辺地域）、沿江（沿岸部）の中小都市を含め、対外開放することである。
- 17) 王曙光、『詳説中国改革開放史』、勁草書房、1996年4月、p. 209
- 18) 王曙光、『現代中国の経済』、明石書店、2004年4月、p. 102
- 19) 生産資料を個人所有するのではなく、従業員全員あるいは国民が共有とする企業である。生産資料の個人所有が認められなかった時代の中国では、企業は主に「国家所有制企業」と「集体所有制企業」の2種類であった。改革開放につれて、生産資料が個人所有する企業が徐々に出現したため、「私有制企業」と区別して、それまでの「国家所有制企業」と「集体所有制企業」を「公有制企業」と定義した。
- 20) 金澤孝彰、「中国経済の発展と外資の役割」、研究双書 No. 563 『中国経済の勃興とアジアの産業再編 第1章』、ジェトロアジア研究所、2007年、p. 35
- 21) 王曙光、『現代中国の経済』、明石書店、2004年4月、pp. 104~105
- 22) 増値税とは付加価値税（VTA）のことである。
- 23) 佐々木智弘 大原盛樹、「2001年の中国 世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年」、『ジェトロアジア動向分析レポート2001年』、ジェトロアジア研究所、2002年
- 24) 谷口徹也 田原真司 山崎良兵、「気が付けば 中国は世界の工場？ 日本は呑み込まれる」、『日経ビジネス』、2000年11月27日号、p. 26
- 25) 周立群、「中国資本の海外進出のいくつかの特徴」、『海外進出する中国経済』、日本評論社、2008年3月、p. 33
- 26) 末広昭、『新興アジア経済論』、岩波書店、2014年7月、pp. 47~49
- 27) 株式会社富士経済、『グローバル家電市場総調査2014』、2014年
- 28) 「WSTS 半導体市場規模予測」、(<http://eetimes.jp/ee/articles/1406/04/news049.html>)
- 29) 日本で初めて中国が「世界の工場」に成長するとの予測したのは、『日経ビジネス』2000年11月の特集であり、2002年~2003年頃にこのいい方が定着した。
- 30) 中国はソ連を倣って、1953年から今までに「五カ年計画」を実施している。第10回五カ年計画は2001年~2005年で実施した計画である。
- 31) 中国南方地域の水を北方地域に送り慢性的な水不足を解消するプロジェクトであり、総投資額は約5,000億元となる。それと「西電東送」、「西気東輸」、チベット鉄道と並ぶ西部大開発の重要プロジェクトである。
- 32) 東部沿海地域の電力不足を解消するために、豊富な自然資源によって火力発電だけではなく、風力発電、水力発電とも発達した西部の電力を東部に輸送するプロジェクトであり、総投資額は1,000億元である。
- 33) 中国第一次のベビーブームは1963年~1971年であった。こうした第一次ベビーブーム世

代が結婚育児期に入った。1980年～1990年の間に、第二次ベビーブームが始まった。また、結婚育児年齢の高齢化によって、第三次ベビーブームが2015年から始まると予測されている。

- 34) 和泉祐一、「中国における住宅販売制度とデベロッパーの開発ビジネス」,「三井住友トラスト基礎研究所レポート」, 2012年8月
- 35) こうした4倍増は、おそらく新規住宅の平均価格の増加によるものである。新規住宅の立地は郊外へ移動しており、同じ立地の不動産価格はさらに高騰していると考えられる。
- 36) 石川和男、「中国自動車市場の成長と日系自動車メーカーのマーケティング活動」,『専修大学商学研究所報』, 第45巻第6号, 2014年2月, p. 5
- 37) 内堀敬則、「明らかに変わった中国の新自動車政策」, みずほリサーチ, 2004年8月
- 38) 国際経済交流財団、「中国自動車産業の競争力に関する調査研究報告書」, 2009年3月, p. 1
- 39) 石川和男, 前掲報告書, p. 15
- 40) 仲居良文 大原盛樹,「2002年の中国 安定と成長のバランスを求めて」,「ジェトロアジア動向分析レポート2002年」, ジェトロアジア研究所, 2003年
- 41) 「デジタル大辞泉 (<https://kotobank.jp>)」, 小学館
- 42) 中国国家統計局,「2013年国民経済発展穏中求好」, 2014年1月20日
- 43) 『日経トップリーダー』, 2013年4月号, p. 35
- 44) 関志雄,『中国二つの罌 待ち受ける歴史的転機』, 日本経済新聞出版社, 2013年3月, p. 38
- 45) 国連の定義によれば, 65歳以上の人口が総人口に占める割合が7%～14%を「高齢化社会」, 14%～21%を「高齢社会」, 21%以上を「超高齢社会」と呼ぶ。
- 46) 国連「World Population Prospects : The 2010 Revision」
- 47) 一般的にジニ係数が0.2以下であれば,「高度平均」といい, 0.2～0.3の間は「相対平均」, 0.3～0.4は「比較的合理」, 0.4～0.6は「格差が大きい」, 0.6以上は「両極分化」である。ジニ係数は0.4を超えると社会騒乱多発することで, 0.4は「警戒ライン」といわれている。(陳喬之 鄧仕超,「経済のグローバル化と中国社会の格差問題」,『立命館大学人文科学研究所紀要』(92号), 2009年3月)
- 48) 酒向浩二,「中国の新たな成長戦略として注目される内陸部開発」,『みずほ総研論集』, 2010年 号
- 49) 関辰一,「拡大する中国内陸部の消費」,『日本総研 アジア・マンスリー』, 2014年3月号
- 50) 家電下郷とは, 農村部の家電普及率上昇を促進するために, 指定された機種について13%の補助金を出すという政策である。2007年に一部の省で試験的に実施された後, 2009年2月に全国で開始され, 2013年1月に終了した。対象となる製品はテレビやエアコン, 洗濯機, 電子レンジ, PC, 携帯電話などである。製品ごとに販売価格の上限が設定されており, 対象となる機種は入札によって決められる。
- 51) 家電下郷と同様に, 農村部の自動車普及を促す政策である。2009年3月から2010年末までの期間で, 農村部住民が排気量1600cc以下の自動車を購入する際に, 購入税が通常の10%から5%に引き下げ, また農業用三輪車を廃棄して1300cc以下の軽自動車を買換える場合, 上限が5000元に購入額の10%を補助し, さらに廃棄車両にも補助金を寄付する。
- 52) 中国国家統計局,「2013年度中国対外直接投資統計公報」, 2014年9月

中国の経済成長と展望

- 53) 1978年に中央政府が企業の対外直接投資を認めるようになり、その直後の1979年に、北京友誼商業服務会社が東京丸一商事(株)と共同出資で東京に「京和有限会社」を設立し、中国初の対外投資となっている。(上海交通大学出版社、『中国対外投資合作発展報告2010』、2010年10月)
- 54) 「中央企業」とは、中央政府の管理監督を受ける企業国有企業のことを指す。現在、こうした国有企業は軍事工業、通信、石油、煙草、黄金などの独占企業や5大銀行などの大手企業を含み、全部で125社である。
- 55) クロスボーダー M&A とは、M&Aの当事者のうち、譲渡会社または買収会社のいずれか一方が外国企業である M&A 取引のことを指す。本稿では、買収会社が中国会社であり、譲渡会社は外国企業である買収を指している。
- 56) 李東浩、「中国企業の海外 M&A 行動」、和歌山大学経済学会『経済理論』353号、2010年1月
- 57) 中国国家統計局、「2013年度中国対外直接投資統計公報」、2014年9月
- 58) フォーチュン社、「Global 500 2014」、HP (<http://fortune.com/global500/>)
- 59) 岩崎尚人 黄賀、「グローバリゼーションの新潮流」、成城大学『経済研究』第206号、2014年11月

参考文献：

1. 天野倫文 大木博巳編著、『中国企業の国際化戦略「走出去」政策と主要7社の新興市場開拓』、ジェトロ、2007年3月
2. 尹永欽など、『巨変 二十六年改革大脈絡 1978~2004年中国経済改革歷程』、当代世界出版社、2004年5月
3. 石川和男、「中国自動車市場の成長と日系自動車メーカーのマーケティング活動」、『専修大学商学研究所報』、第45巻第6号、2014年2月
4. 和泉祐一、「中国における住宅販売制度とデベロッパーの開発ビジネス」、『三井住友トラスト基礎研究所レポート』、2012年8月
5. 岩崎尚人 黄賀、「グローバリゼーションの新潮流」成城大学『経済研究』、第206号、2014年11月
6. 内堀敬則、「明らかになった中国の新自動車政策」、みずほリサーチ、2004年8月
7. 王在蘇、『中国の経済成長 地域連関と政府の役割』、慶応義塾大学出版会、2001年4月
8. 王曙光、『詳説中国改革開放史』、勁草書房、1996年4月
9. 王曙光、『現代中国の経済』、明石書店、2004年4月
10. 王夢奎、『中国中長期発展的重要問題 2006~2020』、中国発展出版社、2005年4月
11. 大木博巳 清水顕司編著、『続・中国企業の国際化戦略』、ジェトロ、2014年8月
12. 大前研一、『チャイナ・インパクト』、講談社、2002年3月
13. 大前研一、『中国シフト』、小学館、2002年6月
14. 大橋英夫、『現代中国経済論』、岩波書店、2005年3月
15. 梶田幸雄 菊地正俊 田漢哲、『中国企業の日本企業 M&A』、蒼蒼社、2011年11月
16. 金澤孝彰、「中国経済の発展と外資の役割」、研究双書 No. 563、『中国経済の勃興とアジアの産業再編 第1章』、ジェトロアジア研究所、2007年
17. 川井伸一、『中国多国籍企業の海外経営 東アジアの製造業を中心に』、日本評論社、2013

年2月

18. 関志雄,『チャイナ・アズ・ナンバーワン』,東洋経済新報社,2009年10月
19. 関志雄,『中国二つの罫 待ち受ける歴史的転機』,日本経済新聞出版,2013年3月
20. 金堅敏,『図解でわかる 中国の有力企業・主要業界』,日本実業出版社,2010年12月
21. 国際経済交流財団,「中国自動車産業の競争力に関する調査研究報告書」,国際経済交流財団,2009年3月
22. 吳敬璉,『当代中国経済改革』,上海遠東出版社,2003年12月
23. 吳敬璉著 青木昌彦監訳 日野正子訳,『現代中国の経済改革』,NTT出版,2007年3月
24. 酒向浩二,「中国の新たな成長戦略として注目される内陸部開発」,『みずほ総研論集』,2010年号,2010年3月
25. 佐々木智弘 大原盛樹,「2001年の中国 世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年」,『ジェトロアジア動向分析レポート2001年』,ジェトロアジア研究所,2002年
26. 周磊,『中国次世代自動車市場への参入戦略 現地発イノベーションの最前線』,日経BP社,2011年6月
27. 徐方啓,『日中企業の経営比較』,ナカニシヤ出版,2006年2月
28. 末廣昭,『新興アジア経済論 キャッチアップを超えて』,岩波書店,2014年7月
29. 関辰一,「拡大する中国内陸部の消費」,『日本総研 アジア・マンスリー』,2014年3月
30. 高橋五郎編,『海外進出する中国経済』,日本評論社,2008年3月
31. 陳健など,『中国対外投資合作発展報告2010』,上海交通大学出版社,2010年10月
32. 谷口徹也 田原真司 山崎良兵,「気が付けば 中国は世界の工場? 日本は呑み込まれる」,『日経ビジネス』,2000年11月27日号
33. 仲居良文 大原盛樹,「2002年の中国 安定と成長のバランスを求めて」,『ジェトロアジア動向分析レポート2002年』,ジェトロアジア研究所,2003年
34. 中兼和津次,『シリーズ現代中国経済1 経済発展と体制移行』,名古屋大学出版社,2002年10月
35. 範建亭,『中国の産業発展と国際分業 対中直接投資と技術移転の検証』,風行社,2004年6月
36. 樊綱著 関志雄訳,『中国 未完の経済改革』,岩波書店,2003年11月
37. 菱田雅晴 園田茂人,『シリーズ現代中国経済8 経済発展と社会変動』,名古屋大学出版社,2005年10月
38. 富士経済,「グローバル家電市場総調査2014」サマリー,2014年
(<http://www.fuji-keizai.co.jp/market/14020.html>)
39. 丸川知雄,『現代中国の産業』,中央公論新社,2007年5月
40. 丸川知雄,『チャイニーズ・ドリーム 大衆資本主義が世界を変える』,筑摩書房,2013年5月
41. 丸川知雄,『現代中国経済』,有斐閣,2013年7月
42. 南亮進 牧野文夫,『中国経済入門 第3版 世界第二位の経済大国の前途』,日本評論社,2012年3月
43. 安室憲一,『徹底検証 中国企業の競争力』,日本経済新聞者,2003年5月
44. 李東浩,「中国企業の海外 M&A 行動」,和歌山大学経済学会『経済理論』353号,2010年1月

中国の経済成長と展望

付記

本稿の基本的アイデアや文献レビューなどは、黄賀の研究をベースにしたものであり、それに対して岩崎が加筆・修正した論文である。なお本研究は、成城大学経済研究所の第3部研究プロジェクト「多極化するグローバル社会におけるビジネスシステムの構築に関する研究」(2014 - 2015年度)の成果の一部である。

(いわさき・なおと 成城大学経済学部教授)

(こう・が 成城大学大学院経済学研究科博士課程後期)

中国の経済成長と展望

(研究報告 70)

平成 27 年 2 月 18 日 印 刷

平成 27 年 2 月 27 日 発 行

非売品

著 者 岩 崎 尚 人
黄 賀

発行所 成城大学経済研究所
〒157 8511 東京都世田谷区成城 6 1 20
電 話 03(3482)9187 番

印刷所 白陽舎印刷工業株式会社